

未来を支える人材を育む 専門学校の機能強化について

全国専修学校各種学校総連合会

副会長 千葉 茂

1. 専門学校の果たす役割の重要性

i 専門学校の概要

- ▶ 令和3年度現在、全国に2,754校、607,029人の在籍者。
- ▶ わが国の高等教育機関のうち、学校数で70%、学生数で16%を占める。
- ▶ 高卒者のおよそ4分の1が進学。

ii 専門学校の特徴

- ▶ 社会のニーズに対応した職業教育を実施。
- ▶ 特に企業等との密接な連携による実践的な職業教育を行う専門学校を文部科学大臣が職業実践専門課程として認定。
- ▶ 関連分野への高い就職率（令和2年度就職者数のうち91.7%）。
- ▶ 地域人材育成に貢献（地元就職率が高い）。
- ▶ 国家資格に直結する職業教育（エッセンシャルワーカー含む）やIT・デジタルなど基盤的人材も育成。
- ▶ 厚生労働省の雇用対策、能力開発施策に対応し、長期訓練として正規課程での社会人受入れとともに、短期の委託訓練や求職者支援訓練なども実施。
- ▶ 他の学校種よりも高い学生生活満足度（文科省21世紀出生児縦断調査）。

専門学校の教育資源を活用して、とくに地方創生の政策とIT・デジタル等の基盤的教育の政策を推進することが重要ではないか。

2. 各論に対する意見（1）

i 専門学校の機能強化

- ▶ 今後のジョブ型雇用に対応した人材の育成が重要ではないか。
- ▶ 今後のDX社会においては、専門的知識・技能にプラスしてすべての職種に不可欠なIT活用能力を身に付けた人材の育成が必要であり、そのための支援が重要。
- ▶ 企業等と連携した実践的な職業教育を行う職業実践専門課程のさらなる充実を図ることが重要。
- ▶ 個々の企業等との連携のみならず、業界団体や職能団体が、職業実践専門課程の制度を活用して人材育成に積極的に関与する環境整備が重要。
- ▶ 産学官による人材育成の議論に、大学とともに専門学校も積極的に参画することにより、必要とされる人材育成や地域貢献にも寄与。
- ▶ オンライン授業等が進んだことによる教育方法の変化に、指定養成施設等の規則が対応しておらず、例外的措置としてオンライン授業等の学修が認められていることを踏まえ、早急に規制を緩和することが重要。
- ▶ 高等教育の資格の相互承認等を規定した「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（東京規約）」の国際通用性に留意しつつ、専門学校と国内の各教育機関の修了及び取得した職業資格・能力の対応関係を明確化するために、「国家学位・資格枠組み（NQF）」を整備していくことが重要ではないか。

2. 各論に対する意見（2）

ii 学びの支援の充実

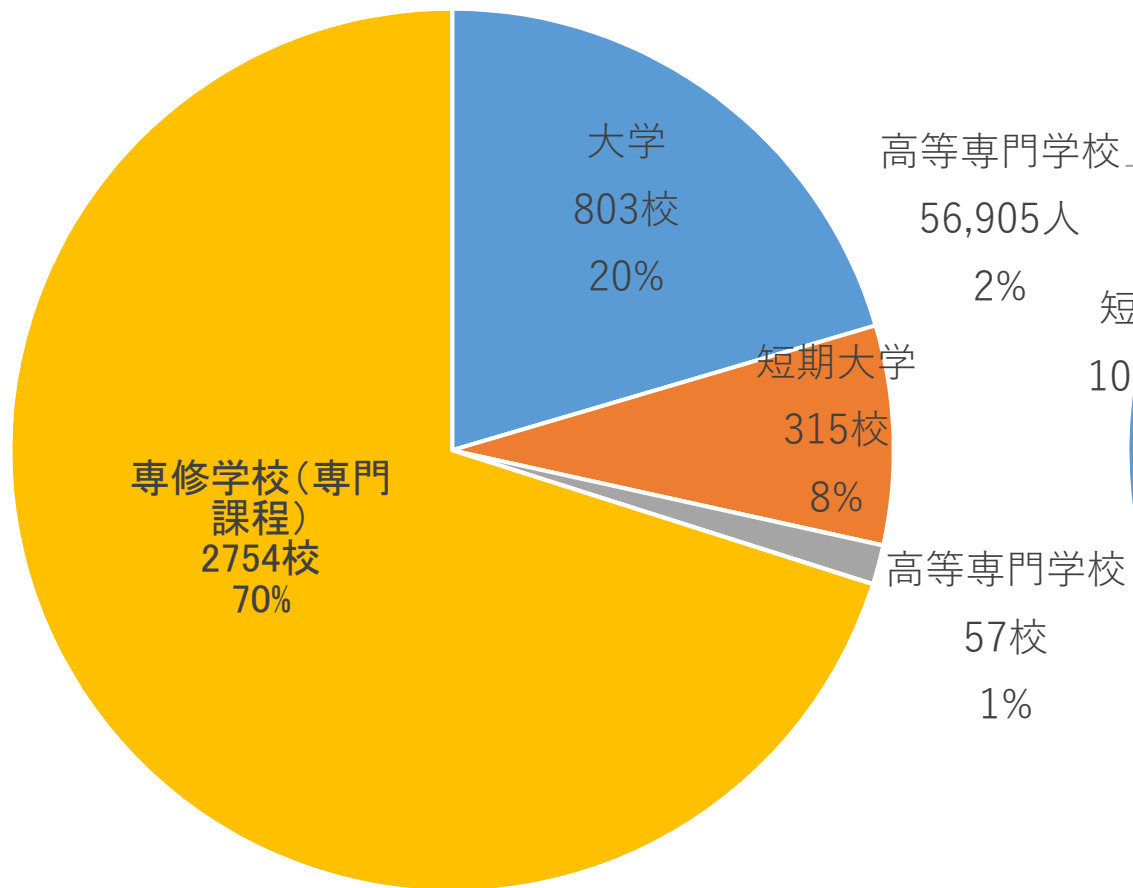
- ▶ 高等教育の修学支援新制度の拡充による中間所得層への支援を優先することが重要ではないか。
- ▶ 「出世払い」であっても、学生にとって負債であることにかわりはなく、現行の所得連動返還型奨学金制度を活用することで対応は可能ではないか。
- ▶ 新規高校卒業者も「求職者」とみなす職業能力開発促進法の解釈により、一定の要件を満たす専門学校に入学した新規高卒者に対して、労働保険特別会計から修学支援を行うなど新たな政策で、職業教育による人材育成を推進することを検討してはどうか。

iii リカレント教育の推進

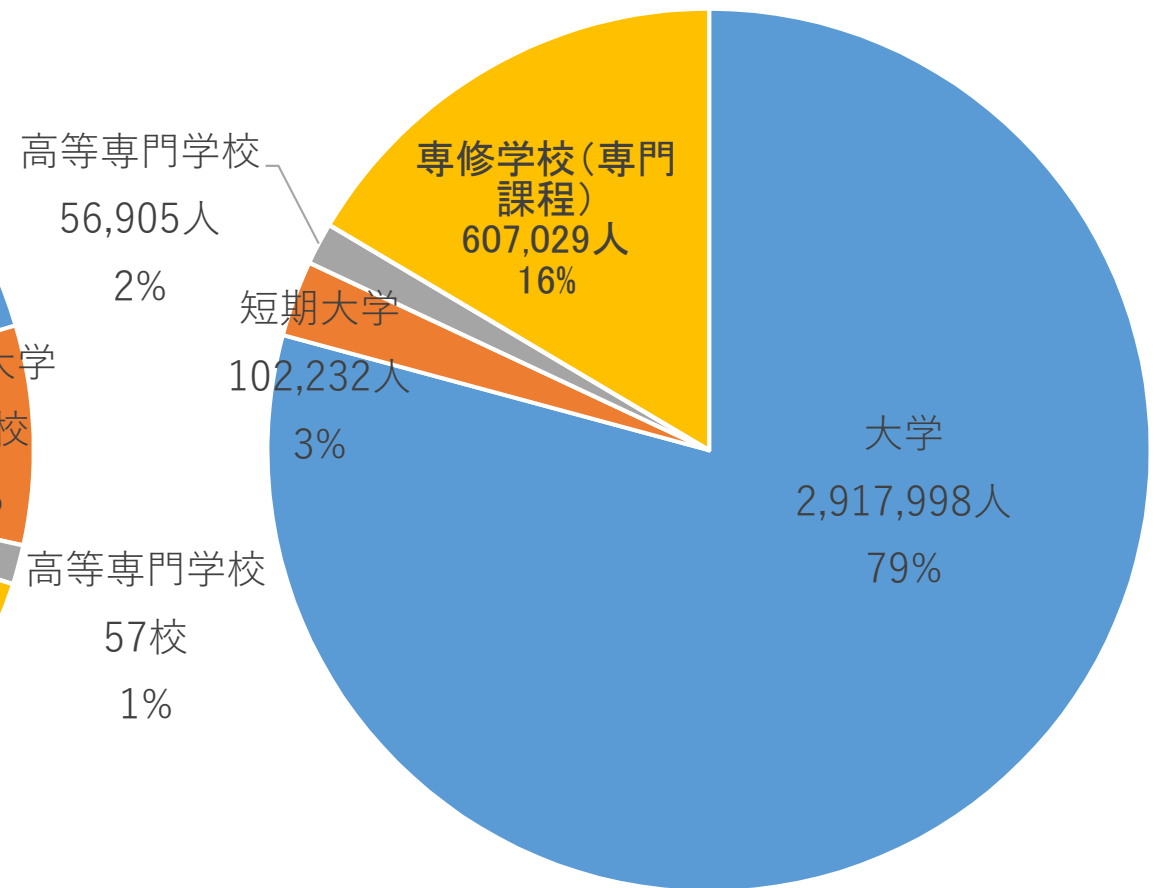
- ▶ 社会人のリスキリングによるキャリアアップ、キャリアチェンジのための学習機会の提供が重要であり、オンライン授業や夜間の学科の活用を推進するための制度整備や経済的支援が重要。
- ▶ 特に長期のプログラム（正規課程の活用）による、付け焼刃的ではない専門性の高い職業教育を提供することが重要。
- ▶ 雇用対策において専門学校を活用するための環境整備が重要であり、その際に、たとえば、オンライン授業や単位累積加算による能力開発も雇用対策の対象とするなどの柔軟な対応が必要ではないか。
- ▶ 特に中小企業におけるリカレント教育を進めるにあたり、時間と経費の問題が大きいことから、雇用保険による経済的支援の充実とオンラインによる教育訓練が可能となる制度整備が重要。
- ▶ 学校に対する支援とともに、リカレント教育の推進には学ぶ側に対する経済的支援が必要。特に、学び直しに対応する教育機関の多様性とともに、学びの期間の多様性にも配慮し、学習者に対する支援方策としてバウチャー制度等についても検討してはどうか。

高等教育段階の学校数、在学者数

学校数



在学者数



専修学校制度の概要

専修学校は、社会の変化に即応した実践的な職業教育により、高い就職率を誇る教育機関として重要な役割を果たしている。

○ 目的、課程及び主な要件

目 的	職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。 (学校教育法第124条)		
要 件	修業年限1年以上、年間授業時数800時間以上、常時40人以上の在学生 等		
課 程	<u>高等課程</u> (高等専修学校) 入学資格：中学校卒以上	<u>専門課程</u> (専門学校) 入学資格：高校・高等専修学校 (3年制) 卒以上	<u>一般課程</u> 入学資格：限定なし (学歴不問)

○ 専修学校の現状

区 分	学 校 数	生 徒 数
高 等 課 程	397校	34,077人
専 門 課 程	2,754校	607,029人
一 般 課 程	138校	21,029人
総 計	※ 3,083校	662,135人

※学校数の総計は、それぞれの課程の重複を除く。

○ 他の高等教育機関との比較

区 分	専修学校 専門課程	大 学	短 期 大 学
進 学 率	24.0%	54.9%	4.0%

※進学率はそれぞれ18歳人口に占める入学者の割合

※大学、短期大学への進学率はそれぞれ学部、本科への進学率。

出典：令和3年度学校基本統計（令和3年5月1日現在）

専修学校の特徴（１）

特徴①：産業界との組織的な連携

柔軟な制度的特性を生かして、産業構造の変化に即応できる実践的な職業教育を実施

職業実践専門課程制度

企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定。



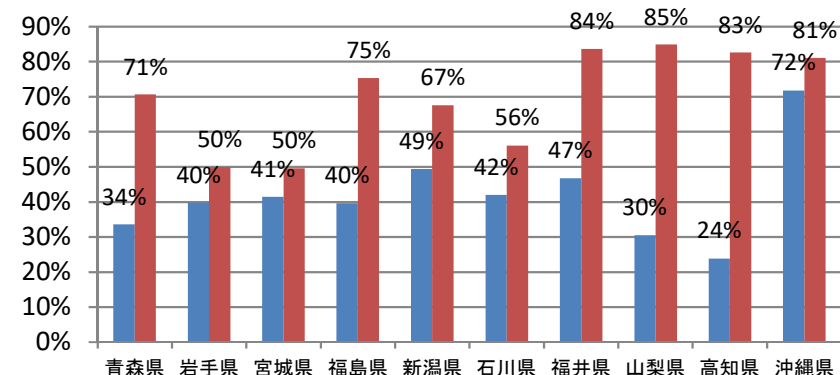
《参考》 認定状況（令和3年3月25日現在）：学校数1,070校(38.5%)、学科数3,149学科(42.3%)
 ※（ ）内の数字は同日現在の全専門学校(2,779校)、修業年限2年以上の全学科数(7,446学科)に占める割合。
 なお、全学科数(8,883学科)に占める割合は、35.4%。

特徴②：地域人材の育成

地域における人材養成のプラットフォームとして、地域産業を支える専門人材を輩出

＜専門学校・大学卒業者における地元就職の状況＞

専門学校の卒業者は、大学と比べて地元就職の割合が高い。



※令和3年3月卒業者の状況 文部科学省専修学校教育振興室調べ（各県の労働局提供資料より作成）

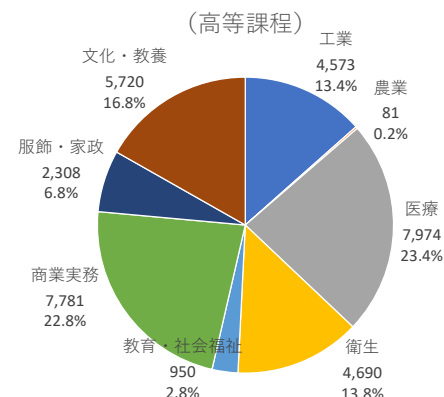
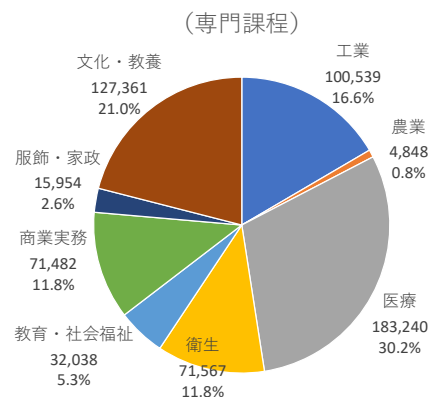
● 県内の大学を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職した者の割合

● 県内の専門学校を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職した者の割合

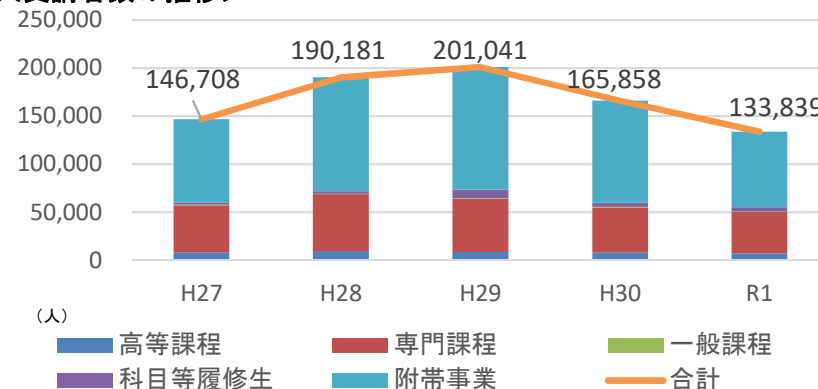
特徴③：職業人材のボリュームゾーンを形成

専門的な知識・技術を身に付け、多様な現場において求められるプロフェッショナル人材を養成

＜分野別生徒数＞



＜社会人受講者数の推移＞



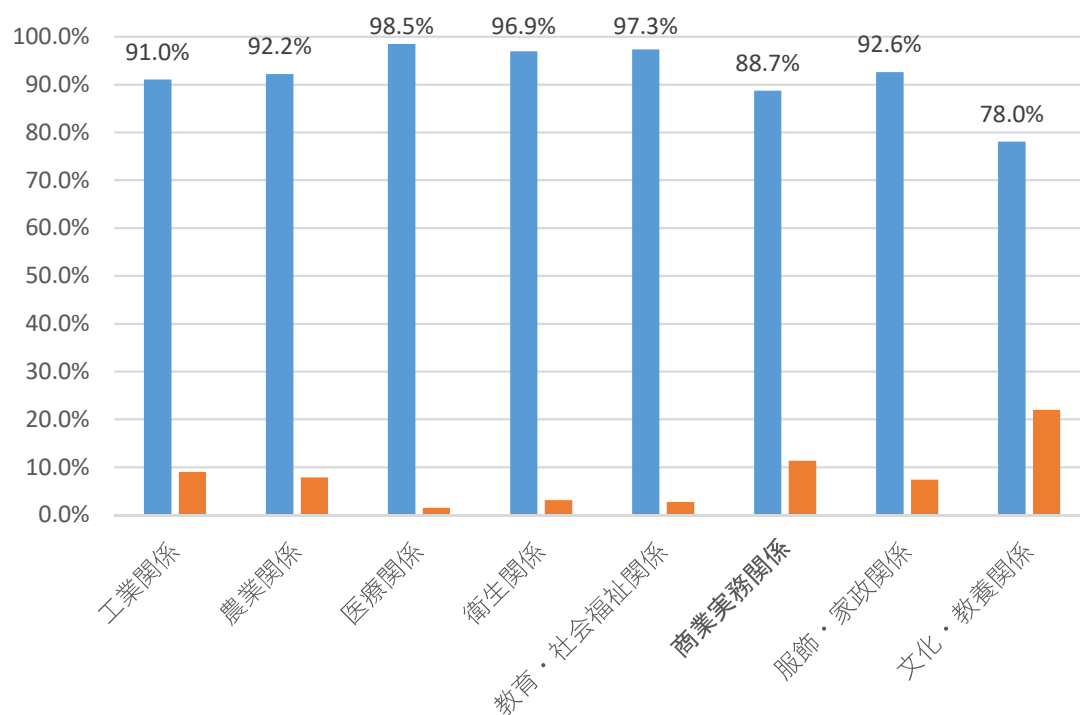
出典：文部科学省「学校基本統計」（令和2年度）、文部科学省「私立高等学校等実態調査」（令和2年度）より作成

専修学校の特徴（２）

特徴④：専門学校における関連分野への高い就職率

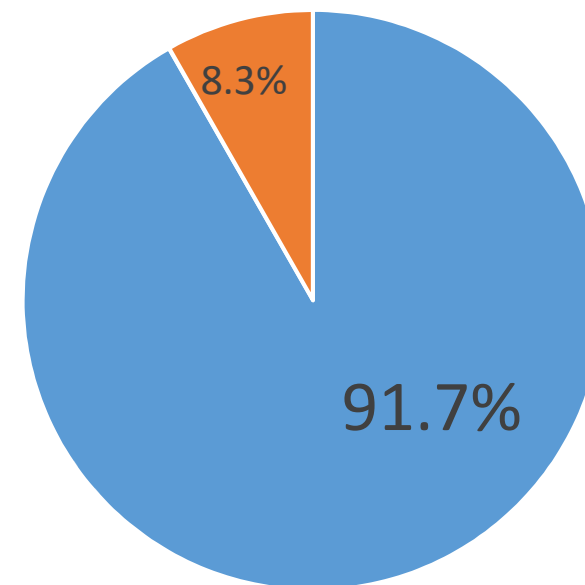
専門学校就職者の90%以上が、自らが学習した専門分野と関連した仕事に就いており、産業界を支える人材として活躍

<分野別>



- 就職者数における関連分野への就職者の割合
- 就職者数における非関連分野への就職者の割合

<全体>



出典：文部科学省「学校基本調査」（令和3年度）より作成（令和2年度卒業者）

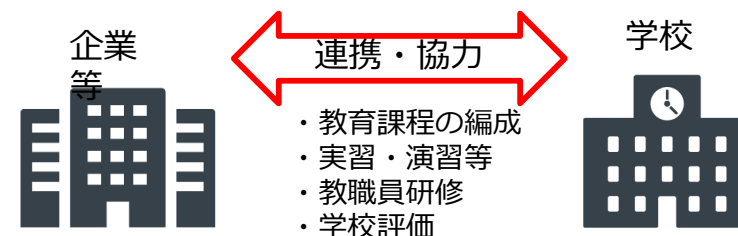
職業実践専門課程について

職業実践専門課程とは

専門学校のうち、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を育成する実践的かつ専門的な職業教育に取り組む学科を「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定する制度。

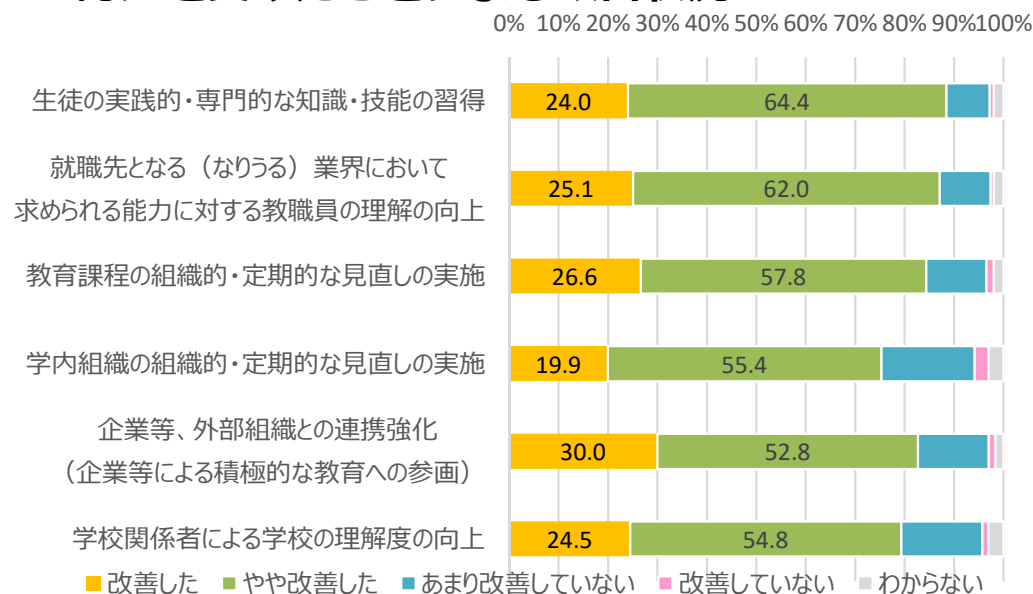
特徴

特徴 01	特徴 02	特徴 03	特徴 04	特徴 05
企業等が参画する「教育課程編成委員会」を設置してカリキュラムを編成している	企業等と連携して、演習、実習等の授業を実施している	企業等と連携して、最新の実務や指導力を習得するための教員研修を実施している	企業等が参画して学校評価を実施している	学校のカリキュラムや教職員等についてHPで情報提供している



認定数 1,070校 3,149学科(令和3年3月時点)

認定を受けたことによる改善状況



(出典) 平成29年度「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」を基に作成。

認定を受けるメリット

学校

- ・企業等と連携して教育課程の編成や実習等を行うことで、**業界ニーズの把握や、養成する人材像を明確化**でき、より実践的な職業教育を行うことができる。
- ・**学校関係者による学校評価**により、**教育活動や学校運営の改善点が明確**になる。
- ・「職業実践専門課程」という枠組みを通じ、教員や高校生、保護者等に対して、**学校の強みを積極的にアピール**できる。

企業

- ・**派遣社員のスキルアップ**や**モチベーション向上**。
- ・生徒の感性や発想を**商品開発や現場の改善**に活かせる。

生徒

- ・**企業等のニーズを反映したカリキュラム**を学べる。
- ・実習等により現場の生の声を聞き、**具体的に働くイメージが持てる**。
- ・教育訓練給付金を受けることができる。(社会人)

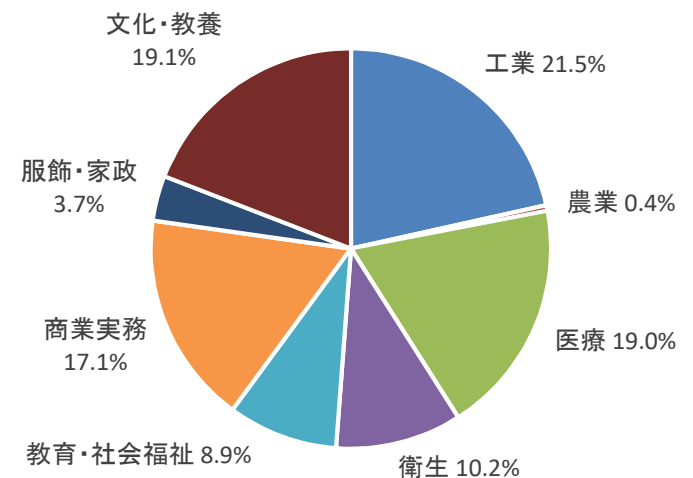
職業実践専門課程の認定数

	学校数	学科数
H25年度	472	1,373
H26年度	295	677
H27年度	272	501
H28年度	150	240
H29年度	94	152
H30年度	98	139
R元年度	104	154
R2年度	86	131
合計	1,070(38.5%)	3,149(42.3%)

※合計欄の（）内の数字は全専門学校(2,779校)の修業年限2年以上の全学科数(7,446学科)に占める割合。(令和2年度学校基本統計による)
 ※合計欄の学校数・学科数は、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していることや認定取消等により、単純合計となっていない。

	分野別学科数
工業	674
農業	14
医療	578
衛生	309

	分野別学科数
教育・社会福祉	279
商業実務	544
服飾・家政	116
文化・教養	584
計	3,098



職業実践専門課程の取組事例

～農業専門課程 バイオテクノロジー科（新潟）～

特徴1 企業等が参画した「教育課程編成委員会」

- ・現状の教育課程内容が業界動向や最新知識・技術等、業界が求める人材像とマッチしているかを確認することを目的に設置。
 - ①委員会での指摘事項は、校内教職員会（月1回実施）で改善策と実施可否を検討。
 - ②実施可能な改善策は、予算も含め実施計画を立案し、改善策を実施。
 - ③改善実施結果は、次回の委員会で報告する。
など、業界にマッチした人材を育成すべく、継続的にカリキュラム改善に取り組む。
- ・生徒に職業教育指導ができる企業や研究者を、委員会推薦により選定。
- ・他学科の委員にもオブザーバーとして参加してもらい、広い見地から学校運営への意見、助言をもらう。

特徴2 企業と連携した実習・演習等の授業

- ・「醸造実習」 自校の醸造場で、醤油・焼酎・ワイン等の成分分析の手法、作成法、製品化等を企業の社員が生徒に直接指導。
- ・「食品開発実習」 地産地消をテーマに学校栽培の農産物や地域の食材を使い、企業等と連携して商品開発。
(例 酒造会社との連携により酒粕を使ったレトルトカレーの製品を開発。) ※その他、講義においても企業と連携
- ・担当教員と企業で月に1度、進捗状況を確認するミーティングにて実習評価を行う。

特徴3 企業と連携した教員研修

- ・醸造メーカー、環境分析企業への訪問、最新業界動向のヒアリング
- ・醸造、微生物学の学会、講演会、研修会への参加
- ・授業テクニック、キャリア等、教育関連の研修会への参加

特徴4 企業が参画した学校評価

- ・関連企業、卒業生、保護者、近隣住民等が評価。
- ・直接的な学校関係者（生徒、保護者、教職員等）のみならず、地域住民、就職先企業など学校を取り巻く関係者に分かりやすく、明確な学校評価を実施。
- ・地域との連携が重要な教育分野であるため、地域との良好なつながりの実現を目指す。

特徴5 教育活動等の情報公開

- ・学校の理念・目的・育成人材像等について、ホームページで公表。
- ・パンフレット等の印刷物、ホームページ、Youtube、Twitterなどで、教育活動の内容等について定期的に公表。



企業の社員が自校の実習場で直接指導



食業界の繋がりや発展の促進を目的に、卒業生を中心に活躍や取組を紹介

令和2年度『専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト』社会人アンケート調査

リカレント教育の普及に向け、“専修学校リカレント教育の初期市場形成”を目指し、「学び直し意欲の高い層」の実態や、彼らに対する有効な働きかけの検討を目的にアンケート調査を実施。(委託先：**(株)三菱総合研究所**)

【プレ調査】

- 回答対象：20～69歳のアンケートモニター74,487人
- 対象期間：2020年12月8日～2020年12月14日
- 調査項目：
 - ・基本属性（年齢や性別等）
 - ・就業状況
 - ・学習への考え・態度 等



※プレ調査から年齢、職業、業界等に配慮して回答者を絞り込み

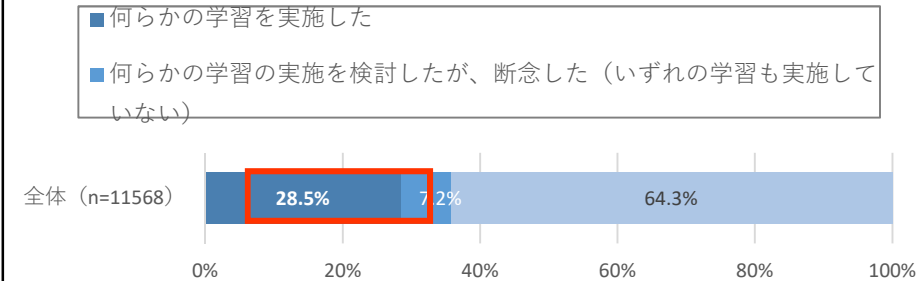
【本調査】

- 回答対象：20～69歳かつ「学び直し意欲の低い層」を除外したモニター11,634人
- 対象期間：2020年12月25日～2021年1月4日
- 調査項目：学習経験等に関するより詳細な質問
 - ・過去3年間の学習実施状況
 - ・学習目的
 - ・学習機会の発見方法
 - ・Off-JTを実施するうえでの課題 等

社会人の学習実施に関わる現状

過去3年間の学習実施状況

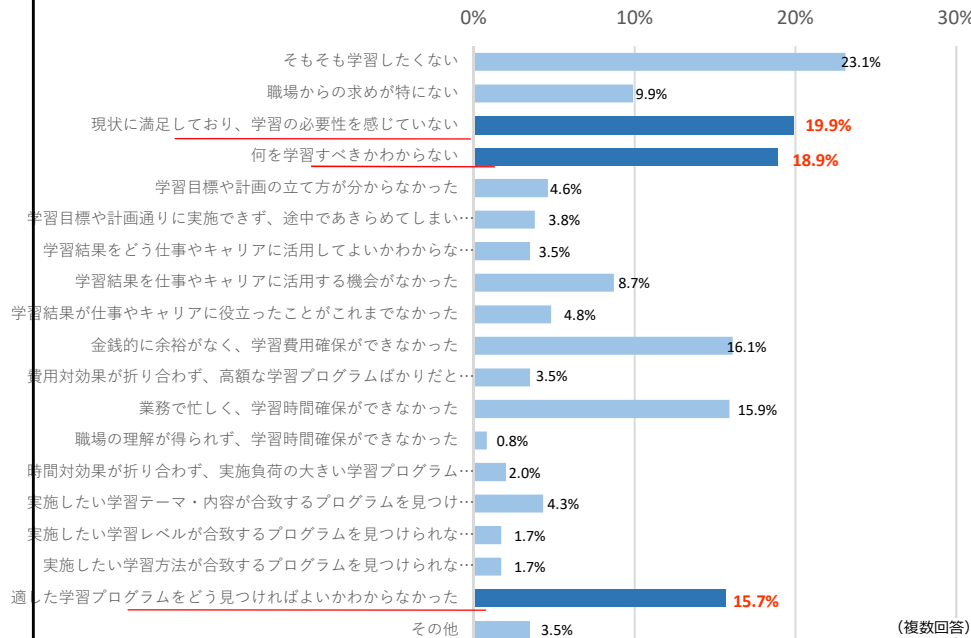
■ **実際に学習*を実施している者は3割程度。**



※学習の定義
現在または将来の業務・キャリアに役立つ知識・スキル等を、Off-JT（実務を離れて行う企業研修等）や自己啓発として学ぶものとします（教育プログラムの受講、書籍の講読等、形式は問いません）。OJT（実際の業務を通じた教育）や、業務とは直接関係のない趣味的な学習は含まないもの

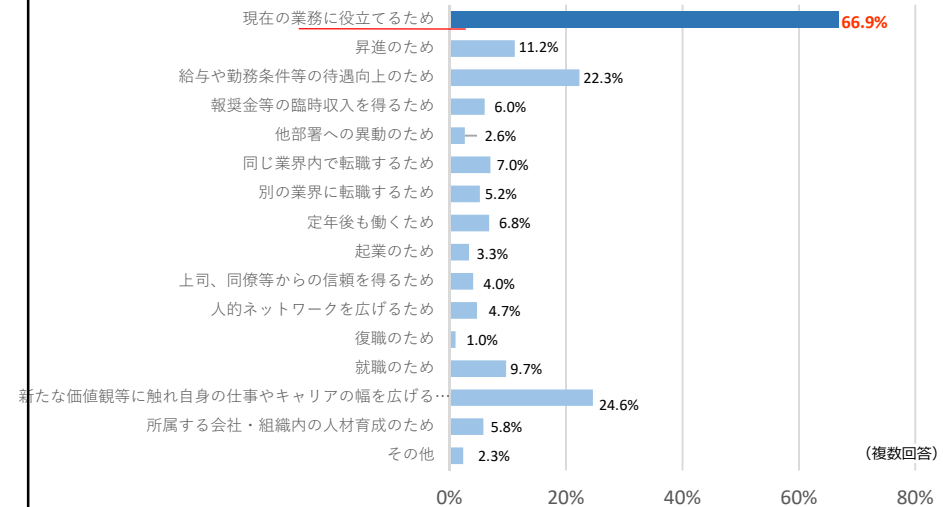
学習実施を検討しなかった理由

■ **時間的・金銭的余裕のなさに加え、学習したい内容やそれに適したプログラムが見つけれられていない状況。**



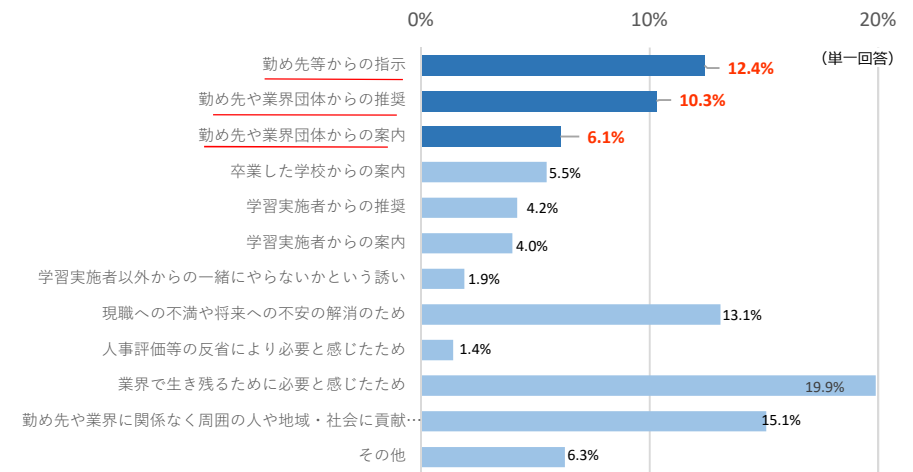
学習の実施目的

■ **「現在の業務に役立てるため」の割合が最も大きい。**



学習実施のきっかけ

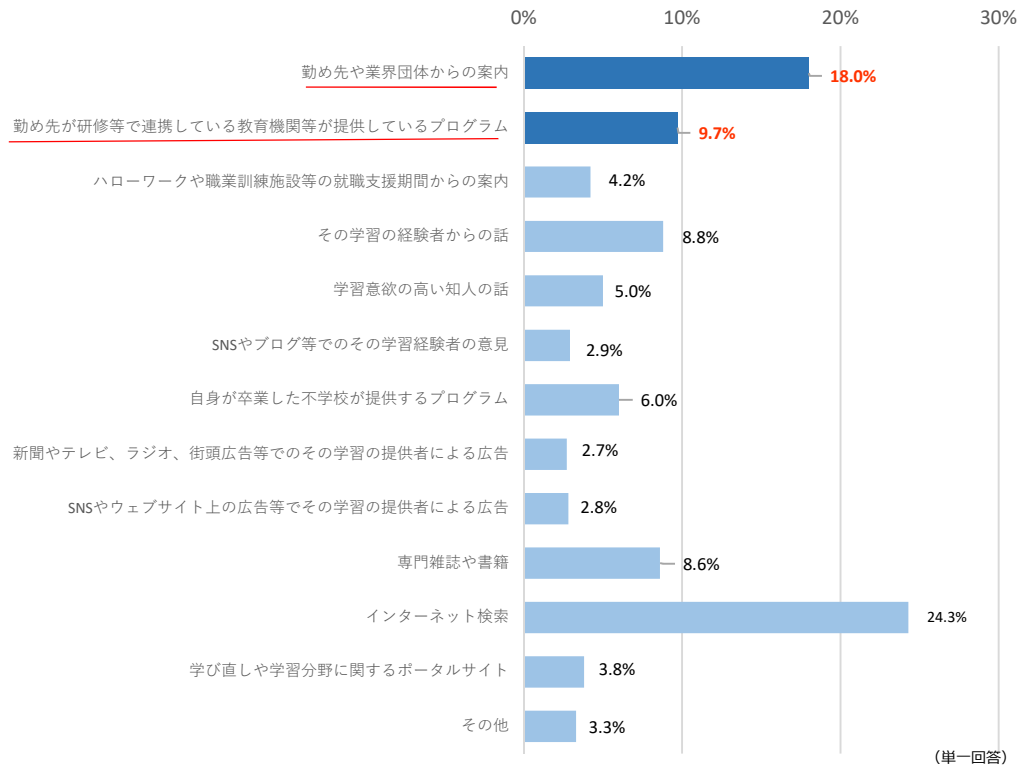
■ **「業界で生き残るために必要と感じた」等自発的なきっかけ以外には、職場や業界団体等からの指示・推奨が大きい。**



社会人の学習実施に関わる現状

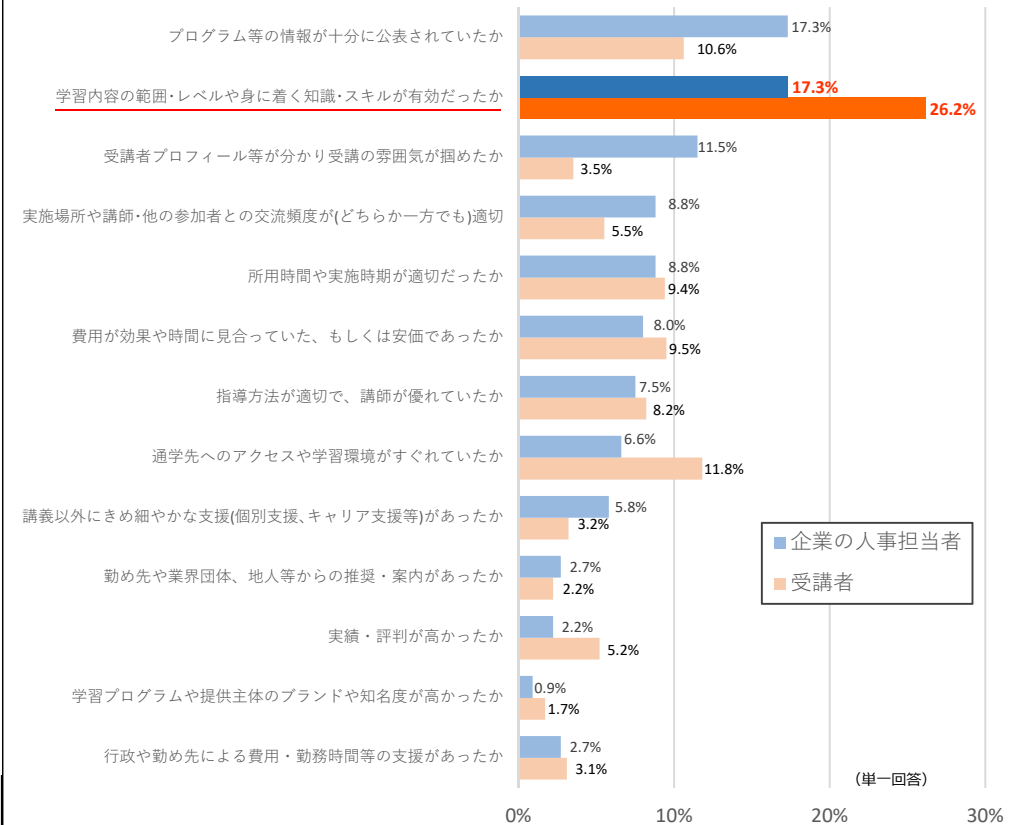
学習機会の発見方法

- インターネット検索の他には、勤め先と関係のある業界団体や教育機関により案内されるプログラム等をきっかけとしてプログラムを選択する者が多い。



専修学校の強み

- 専修学校の教育を経験したことのある受講者及び専修学校を活用したことのある企業の人事担当者ともに、「学習内容の範囲・レベルや身に着く知識・スキルが有効だった」ことを専修学校の強みと考えている。



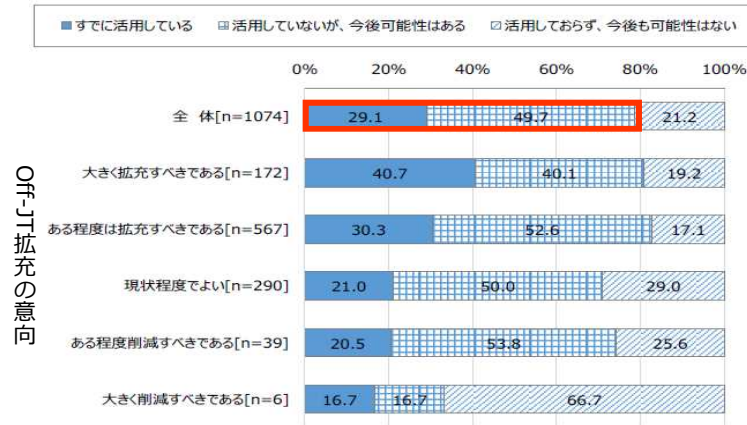
※学習の定義
現在または将来の業務・キャリアに役立つ知識・スキル等を、Off-JT（実務を離れて行う企業研修等）や自己啓発として学ぶものとします（教育プログラムの受講、書籍の講読等、形式は問いません）。
OJT（実際の業務を通じた教育）や、業務とは直接関係のない趣味的な内容の学習は含まないもの

(いずれも文部科学省 令和2年度『専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト』社会人アンケート調査より)

企業におけるOff-JT導入に関する意向・課題

企業のOff-JT実施における外部機関活用可能性

- 全体のうち約8割が外部機関活用意向がある。能力開発・教育訓練業務の拡充意向がある回答者ほど、すでに外部機関を活用している。

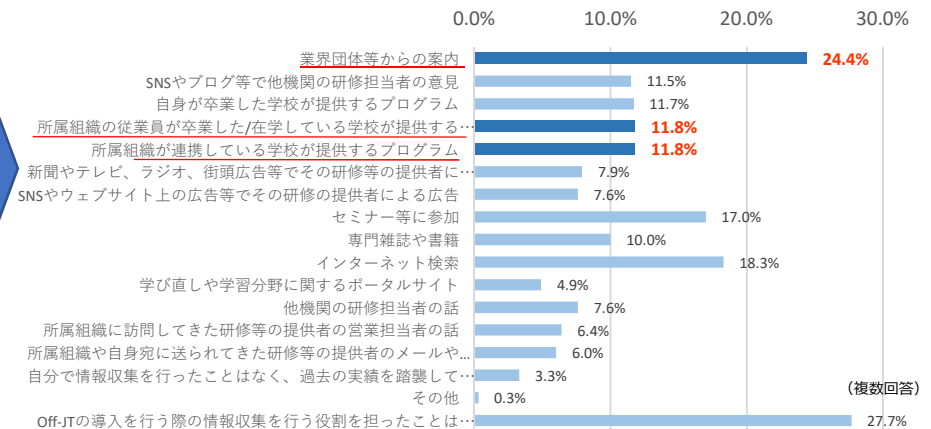


今後拡充したいOff-JTの内容

対象者	拡充したい内容
新卒採用者	- 特定の専門分野における体系的な理論 (28.6%) - コミュニケーション能力 (27.1%) - 特定の専門分野における体系的な技能・技術 (20.1%)
中途採用者	- 特定の専門分野における体系的な理論 (25.3%) - 特定の専門分野における体系的な技能・技術 (23.0%) - コミュニケーション能力 (22.3%)
管理職未満	- コミュニケーション能力 (24.2%) - 特定の専門分野における体系的な理論 (23.4%) - リーダーシップ・マネジメント能力 (21.2%)
管理職（部長・課長ないしこれに該当する役職）	- リーダーシップ・マネジメント能力 (27.5%) - ビジネスマネジメントに関する知識 (19.3%) - 特定の専門分野における体系的な理論 (17.8%)
経営層（最高経営責任者・代表取締役社長・専務・常務ないしこれに該当する役職）	- リーダーシップ・マネジメント能力 (19.3%) - 特定の専門分野における体系的な理論 (17.5%) - 企業・組織の社会的規範に関する知識 (16.0%)

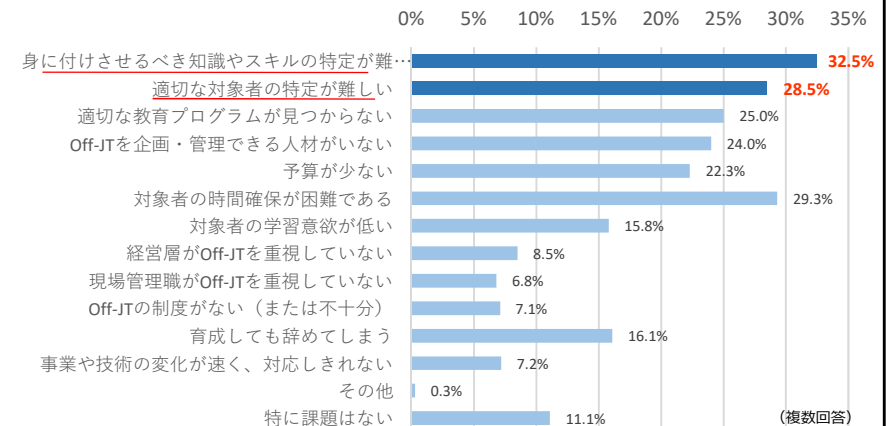
Off-JT導入のための情報収集方法

- 業界団体等や所属組織との付き合いの中からの情報収集が多い



Off-JTを実施するうえでの課題

- 研修により身に付けさせるべき知識やスキル、受講すべき対象者の選定に課題



(文部科学省 令和2年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」リカレント教育プログラム運営モデルの検証」報告書)

専門学校におけるリカレント教育に関する意識調査について（結果）抄

調査概要

趣旨：新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、働き方も含め経済社会が大きく変化。

この変化に伴い、報道などでは、雇用環境もコロナ禍以前とは異なり、ジョブ型の雇用や個人のスキルアップやキャリアチェンジ等の動きも増加している、とも言われている。

専門学校は、従来から社会人の学生の受け入れやキャリアチェンジを目指す学生の学びの場としても機能している。そのため、専門学校におけるリカレント教育に関する意識調査についての考えを調査し、今後の施策の検討に役立てる。

対象：専門学校⇒有効回答：1,769校（回答率：約63.7%）

方法：専門学校の協力を得て、文科省が作成したWEBサイトより、各専門学校が直接回答。

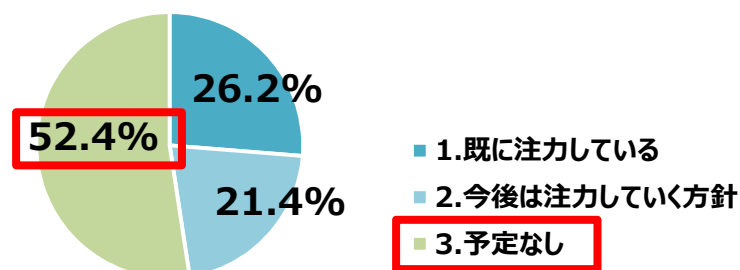
期間：令和3年5月26日～6月21日

1. リカレント教育について

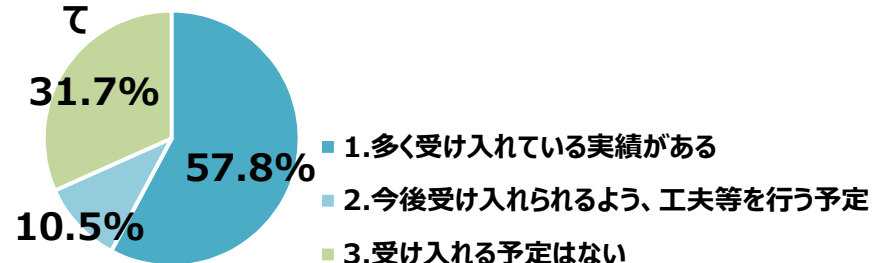
リカレント教育…社会人や求職者、失業者などが知識や技術を高めるため、教育機関で学んだり、社内研修で能力を磨いたりすること。

- 社会人の学生を受け入れている、または今後受け入れられるよう、教育課程の工夫等を行う予定と回答した専門学校は約7割だった。
- 一方、リカレント教育への対応予定はない、と回答した専門学校は5割を超えている。

(1) リカレント教育への対応方針



(2) 社会人の学生の受け入れについて



(3) 社会人の学生を受け入れるための取組・工夫（自由記述）

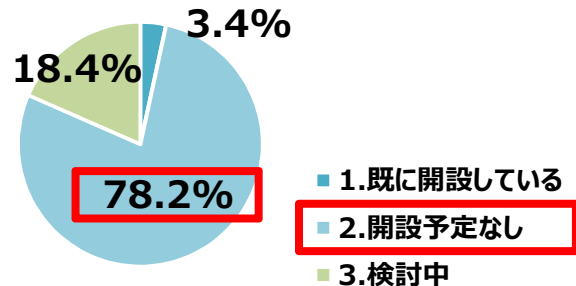
- 社会人入試選抜の実施、授業料の減免制度の新設、専門実践教育訓練給付金制度、自治体の訓練制度の支給対象講座の指定。
- 夜間部の開講しており、昼間働きながら学べるカリキュラム設計。
- 県内の関係施設（歯科医院など）に専門実践教育訓練給付金の対象講座であることも含め学生募集の周知・広報を実施。
- ホームページでの社会人受け入れの周知や社会人入学実績の公表、随時、社会人の入学希望者等が相談できる体制の構築。

(4) 社会人の学生を受け入れる予定がない理由（自由記述）

- カリキュラムや時制の変更等、学校運営を大きく見直す必要があるため。2年未満の別途のカリキュラム編成は運営上、難しい。
- 教員等の人員や教室の環境不足。
- 社会人からの入学希望や相談、受講ニーズがないため。
- 企業等に昼間勤務している方は専門学校の実習授業には不向きである。受講生の満足度、習熟度を考えると対面授業が望ましく、現場職員の人員では夜間や休日に社会人のための授業設定ができないため。
- 夕方から夜にかけての時間帯や、土日祝日に開講するための講師、連携企業を手配することが困難なため。また、平日昼間で開講する場合の定員充足の不確実さのため。

2. 短期間（60時間以上120時間未満）のリカレント教育プログラムについて

（1）開講状況



（2）短期間 のリカレント教育プログラムの開設に至らない理由（複数選択可）

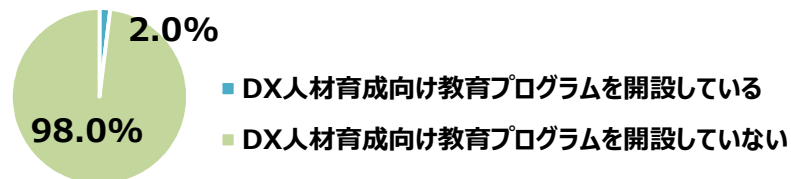
（※（1）で「開設予定なし」と回答した専門学校のみ回答）



3. 就業者や失業者を対象としたDX人材育成向けの教育プログラムについて

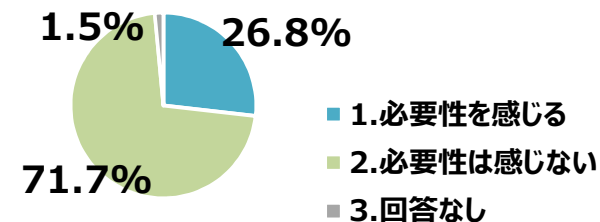
DX（Digital Transformation）…デジタル技術の活用によって企業のビジネスモデルを変革し、新たなデジタル時代にも十分に勝ち残れるように自社の競争力を高めていくこと（情報処理推進機構）

（1）就業者や失業者を対象としたDX人材育成教育プログラムの開講状況

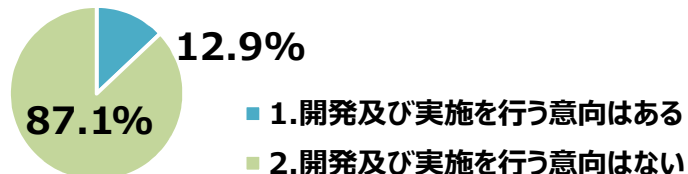


（2）プログラム開発の必要性（※（1）で「いいえ」と回答した専門学校のみ回答）

(n = 1,734校)



（3）国からの支援があった場合に就業者や失業者を対象としたDX人材育成向けの教育プログラム開発・実施の意向



（出典）専門学校におけるリカレント教育に関する意識調査

21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）結果（第19回・令和3年8月公表）

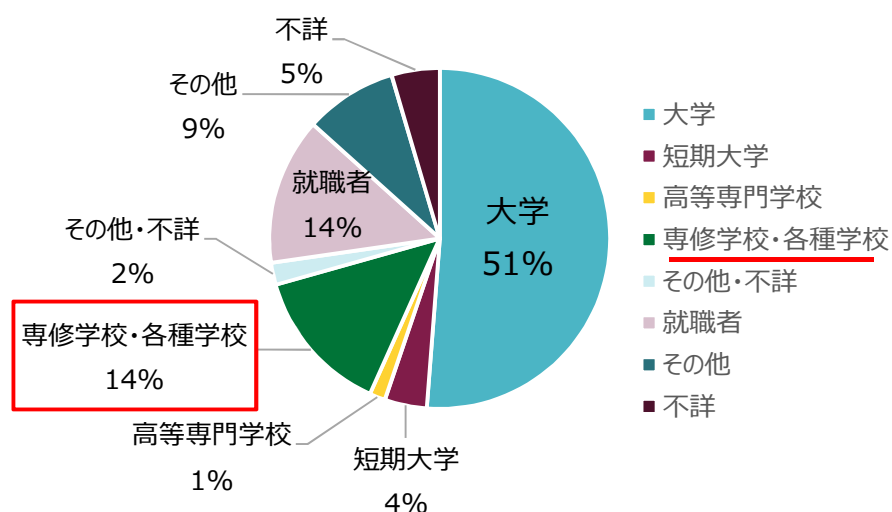
調査概要

目的	2001年（平成13年）出生児の出生時から学校教育、就業に至るまでを継続的に観察し、縦断データを整備することにより、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。
対象	- 全国の平成13年に出生した子供のうち、①1月10日～17日の間に出生した子（1月生）及び②7月10日～17日の間に出生した子（7月生） - 今回は第19回目の調査であり、対象者の年齢は19歳。 - 回答者数は25,504名
時期	令和2年2月28日～4月12日（1月生） 回答者数：12,702名 令和2年7月14日～9月22日（7月生） 回答者数：12,802名
調査項目	現在の状況、家族の状況、将来（進路等）等

調査結果概要

調査対象者の属性

➡ 調査対象者の14%は専修学校・各種学校の生徒である。



状況	実数 (単位：人)	割合 (単位：%)
対象者数		
対象者数(総数)	25,504	100
在学者	18,548	72.7
大学	13,061	51.2
短期大学	1,025	4.0
高等専門学校	379	1.5
専修学校・各種学校	3,546	13.9
その他・不詳	537	2.1
就職者	3,553	13.9
その他	2,240	8.8
不詳	1,163	4.6

21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）結果（第19回・令和3年8月公表）

調査結果概要

前回調査の進学希望先と今回調査の進学実績

➡ 前回（18回）調査で「専修学校・各種学校」が第一志望であった者のうち、93.8%は第一志望と同じ「専修学校・各種学校」に進学しており、他の学校種と比較して最も高い。

進学先（第19回調査） 第一志望（第18回調査）	総数	私立大学	国公立大学	短期大学・高等専門 学校（5年制）	専修学校・各種学校	外国の大学	その他	無回答等
総数	100.0	56.2	17.0	7.2	18.5	0.1	0.9	
私立大学	100.0	93.3	1.5	1.5	3.2	0.0	0.5	1.1
国公立大学	100.0	39.3	54.1	2.7	2.9	0.0	1.0	1.0
短期大学・高等専門学校（5年制）	100.0	1.7	0.0	93.8	3.7	0.0	0.8	0.1
専修学校・各種学校	100.0	1.6	0.2	2.9	93.8	0.0	1.5	0.5
外国の大学	100.0	7.4	7.4	14.8	3.7	48.1	18.5	10.0
まだ考えていない（考えていなかった）	100.0	24.4	0.0	56.4	10.3	0.0	9.0	0.0
その他	100.0	42.7	7.3	31.3	15.6	0.0	3.1	0.0
無回答等	100.0	45.9	10.9	9.5	22.6	0.5	6.1	4.5

※第19回調査において進学実績に係る回答を得た者を対象とし、その対象者について第18回調査の第一志望の進学希望先の回答別に進学実績を関連付けている。

※黄色着色箇所は、第一志望の進学希望先と進学実績が同じであった者の割合。

※第19回調査及び第18回調査の両方の該当の問に回答した者のみを計上しており、一方が未回答であった者は計上していない。

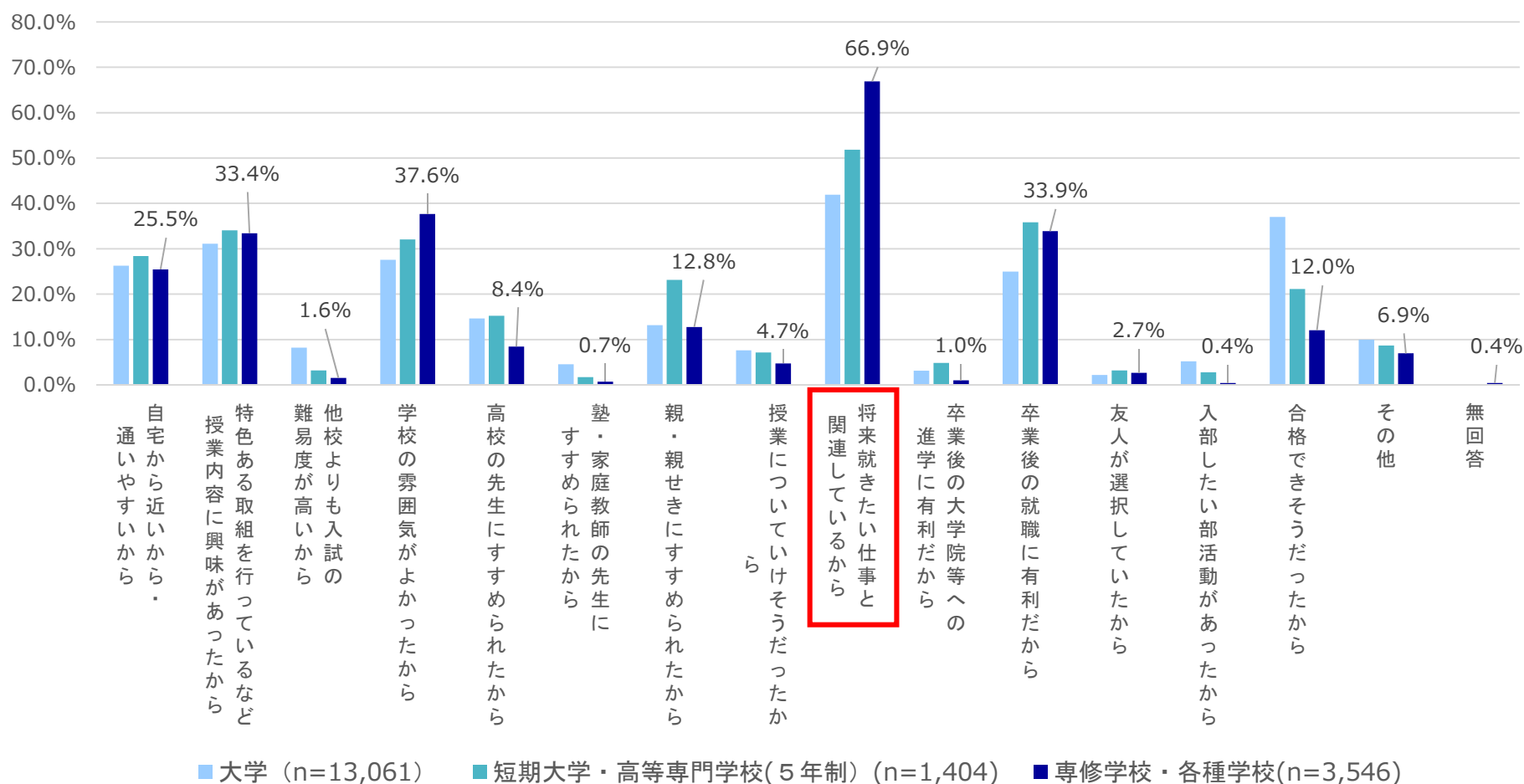
21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）結果（第19回・令和3年8月公表）



調査結果概要

学校選択の理由

➡ 専修学校・各種学校の在学者は、学校選択の理由が「将来就きたい職業と関連しているから」の割合が最も高く、他の学校種と比較しても最も高い。



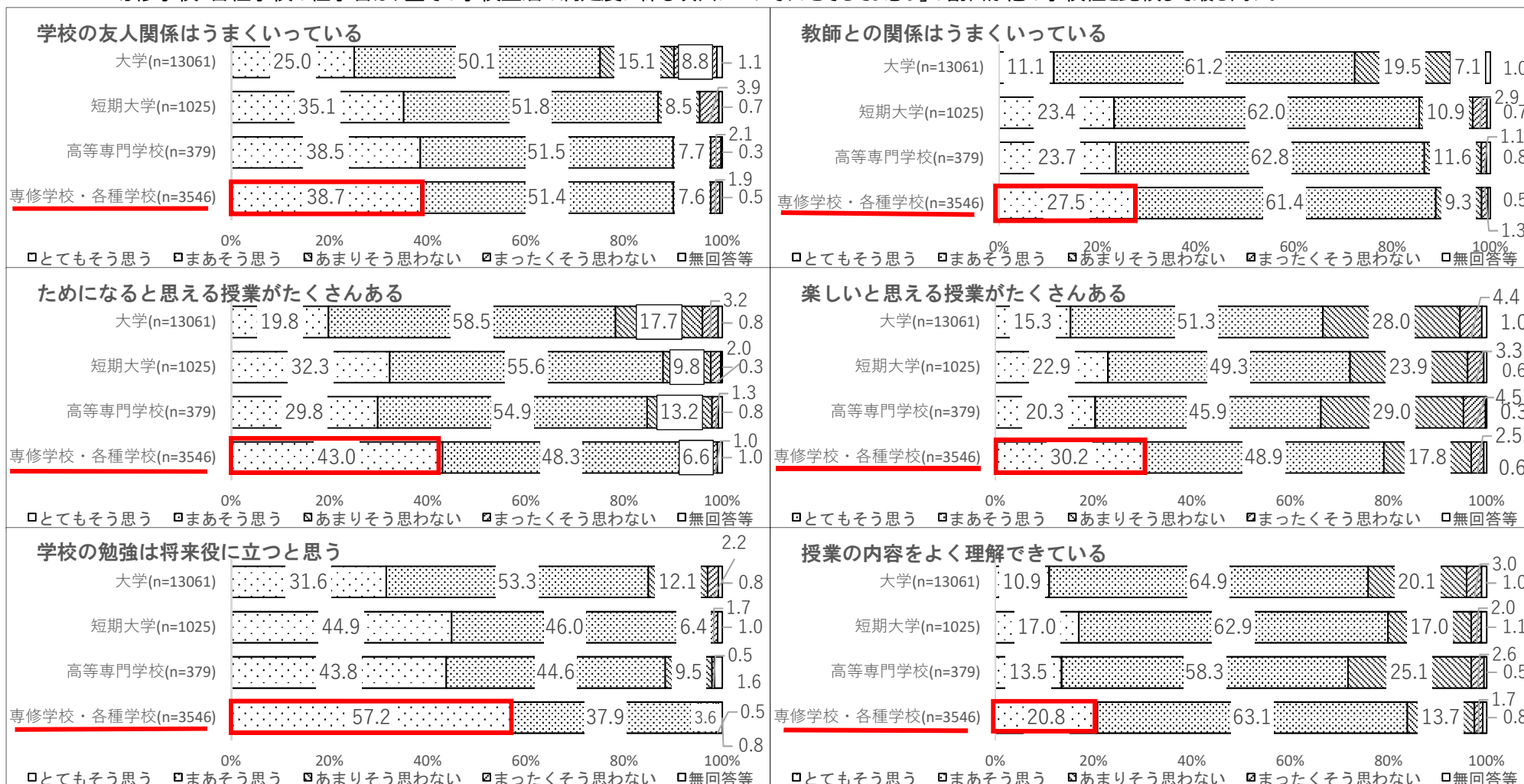
21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）結果（第19回・令和3年8月公表）



調査結果概要

学校生活の満足度

➡ 専修学校・各種学校の在学者は、全ての学校生活の満足度に係る項目について、「とてもそう思う」の割合が他の学校種と比較して最も高い。



21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）結果（第19回・令和3年8月公表）



調査結果概要

授業への取組状況

➡ 授業への取組状況に関するすべての調査項目において、「ある程度あてはまる」「よくあてはまる」と回答した割合の合計については、専修学校・各種学校在学者が最も高くなっている。

